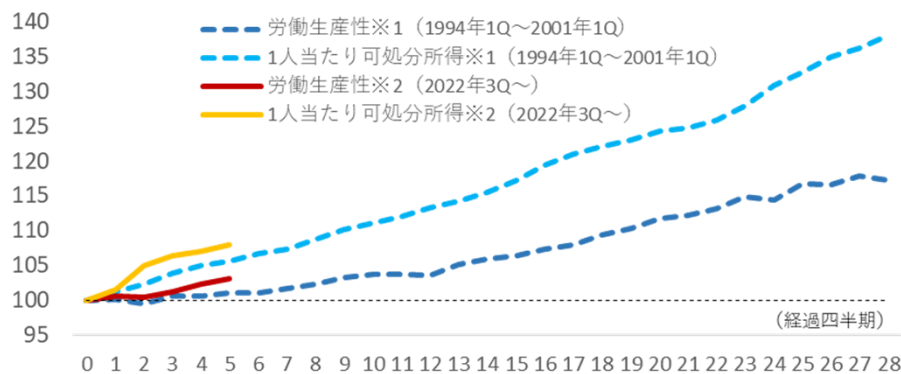




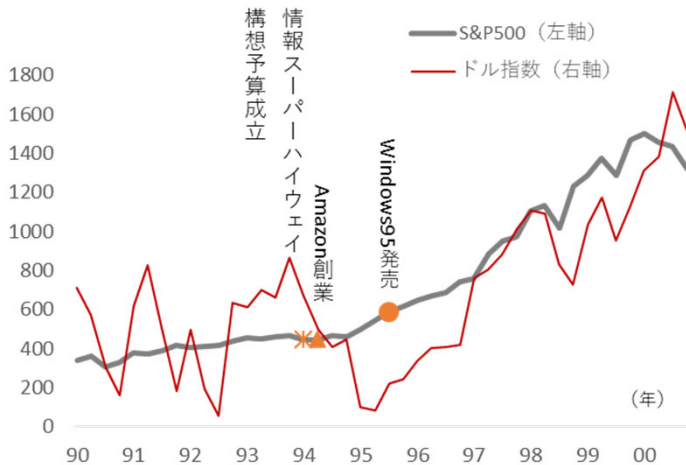
官民一体のイノベーション推進が米経済の強さの秘密では？

- 米政府の半導体産業への補助金拠出 + 民間企業イノベーション（AI）が労働生産性と1人当たり可処分所得向上に貢献（図1）。強い米経済、強い金融市場の要因の一つと見ている
- この構造（官民一体のイノベーション推進）は1994年クリントン政権での情報スーパーハイウェイ構想の既視感
- 当時、予算成立後～クリントン政権任期満了まで労働生産性と1人当たり可処分所得は上昇し続け「強い米経済」を演出（図1）
- 労働生産性向上はWindows95発売が起爆剤となったのは間違いない（図2）
- 経済の強さを反映したS&P500上昇に呼応し、グローバルマネーが米国に流入、この結果ドル高となった（図2）
- 当時のルービン財務長官は「強いドルは国益」とし「経済の強さ」を前提にグローバルマネーの米国流入を促した
- この結果、クリントン政権発足直後の財政収支対GDP比は▲4%台の財政赤字から任期満了時点で+2.5%の黒字化に
- AIはWindows95に比肩、もしくは上回るイノベーション⇒労働生産性を押し上げ、グローバルマネーの米国流入に寄与しよう（図3）
- Windows95相場を起爆剤としたインターネット革命相場は5年で約3倍に、今局面のAI相場もこれをトレースするポテンシャルありと見る（図3）

【図表1】米政府の企業補助金予算成立後の労働生産性と1人当たり可処分所得



【図表2】情報スーパーハイウェイ構想予想成立後の成績表 株高 ドル高



【図表3】米政府の企業補助金予算成立後のS&P500



(図表1～3) Bloombergのデータを基にニッセイアセットマネジメント作成

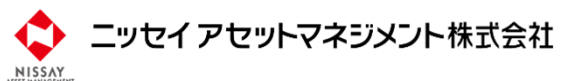
※本稿に記載された意見、推定、見通しは、本稿の日付時点における執筆者の分析・判断に基づいています。それらは必ずしもニッセイアセットマネジメントの意見を反映しているとは限らず、また予告なしに変更される場合があります。



【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



商号等： ニッセイアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者
関東財務局長（金商）第369号

加入協会： 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>